

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌22頁）に記載のとおりですが、このような経済環境の中、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績等は以下のとおりとなりました。

○総預金・預り資産……当期末の総預金残高は、公共預金が増加しましたが、法人及び個人預金が減少したことにより、前期末比540億円減少して4兆7,112億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前期末比326億円増加して3,770億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比796億円増加して3兆5,128億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、債券の増加などにより、前期末比725億円増加して1兆1,913億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価額は、前期末比190億円減少して512億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当期の経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前期比78億40百万円増加して813億81百万円となりました。

〈経常費用〉

当期の経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、与信費用の増加などにより、前期比26億1百万円増加して628億64百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比52億39百万円増加して185億17百万円となりました。また、当期純利益は、前期比40億17百万円増加して128億71百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項 目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	59,557	63,947	75,998	73,541	81,381
経常利益	3,835	13,782	11,872	13,278	18,517
当期純利益	1,665	10,805	8,303	8,854	12,871
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (29,100千株)	37,322 (28,790千株)	37,322 (28,630千株)
純資産額	277,765	269,903	261,274	301,845	297,118
総資産額	5,355,913	5,727,529	5,784,550	5,805,865	5,712,963
預金残高	4,447,681	4,566,258	4,704,117	4,684,606	4,581,671
貸出金残高	3,042,938	3,164,842	3,366,820	3,433,173	3,512,819
有価証券残高	1,274,579	1,276,457	1,046,139	1,118,802	1,191,378
1株当たり純資産額 （注）1.	9,419円93銭	9,150円59銭	9,033円84銭	10,569円60銭	10,454円10銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	70円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (30円00銭)	75円00銭 (35円00銭)	90円00銭 (35円00銭)	145円00銭 (60円00銭)
1株当たり当期純利益 （注）1.	56円46銭	366円41銭	285円68銭	308円75銭	452円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （注）1.	56円44銭	366円31銭	285円62銭	308円68銭	452円06銭
自己資本比率	0.64%	3.94%	3.12%	3.14%	4.29%
株価収益率	29.93倍	4.52倍	6.43倍	9.64倍	7.68倍
配当性向	123.98%	19.10%	26.25%	29.14%	32.07%
従業員数 （注）2.	2,009人	1,967人	1,910人	1,883人	1,879人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	206	199	191	185	181
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 （注）3. 4.	8.88%	8.86%	8.60%	8.59%	8.78%

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

3.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4.当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
現金預け金	1,080,435	861,631
現金	36,146	36,933
預け金	1,044,289	824,697
コールローン	5,829	1,644
買入金銭債権	40,456	25,302
有価証券 ※1.2.4.7.	1,118,802	1,191,378
国債	18,048	197,555
地方債	427,908	404,825
社債	204,353	171,110
株式	153,364	140,569
その他の証券	315,126	277,317
貸出金 ※2.4.5.	3,433,173	3,512,819
割引手形 ※3.	13,198	11,019
手形貸付	63,618	58,688
証書貸付	2,909,832	2,992,441
当座貸越	446,523	450,669
外国為替 ※2.	4,793	4,373
外国他店預け	3,771	3,098
買入外国為替 ※3.	60	85
取立外国為替	961	1,189
その他資産 ※2.4.	66,687	59,187
未決済為替貸	515	276
前払費用	215	535
未収収益	4,332	4,854
金融派生商品	19,146	17,929
金融商品等差入担保金 ※4.	34,901	27,270
その他の資産 ※4.	7,576	8,321
有形固定資産 ※6.	33,692	33,982
建物	6,470	6,805
土地	24,306	24,115
リース資産	844	670
建設仮勘定	46	268
その他の有形固定資産	2,025	2,122
無形固定資産	3,782	4,366
ソフトウェア	2,543	3,524
その他の無形固定資産	1,239	842
前払年金費用	13,565	16,777
支払承諾見返 ※2.	19,808	17,702
貸倒引当金	△ 15,163	△ 16,203
資産の部合計	5,805,865	5,712,963

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
預金 ※4.	4,684,606	4,581,671
当座預金	341,566	312,818
普通預金	3,017,247	2,945,434
貯蓄預金	88,878	87,218
通知預金	26,999	16,856
定期預金	987,811	971,241
その他の預金	222,104	248,101
譲渡性預金	80,678	129,569
コールマネー	15,673	8,286
借入金 ※4.	606,205	603,997
借入金	606,205	603,997
外国為替	180	181
売渡外国為替	72	57
未払外国為替	108	124
その他負債	74,257	56,796
未決済為替借	396	189
未払法人税等	2,578	3,037
未払費用	3,915	3,937
前受収益	642	1,382
従業員預り金	3,404	—
金融派生商品	18,739	18,398
金融商品等受入担保金	4,985	4,639
リース債務	880	707
資産除去債務	276	300
その他の負債	38,437	24,202
役員賞与引当金	58	70
睡眠預金払戻損失引当金	117	174
偶発損失引当金	121	156
株式報酬引当金	216	216
繰延税金負債	17,067	11,902
再評価に係る繰延税金負債	5,027	5,118
支払承諾	19,808	17,702
負債の部合計	5,504,020	5,415,844
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	183,252	192,520
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	170,849	180,118
固定資産圧縮積立金	273	270
別途積立金	159,661	165,661
繰越利益剰余金	10,915	14,187
自己株式	△ 569	△ 565
株主資本合計	244,925	254,198
その他有価証券評価差額金	49,044	35,334
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 16
土地再評価差額金	7,865	7,593
評価・換算差額等合計	56,898	42,911
新株予約権	21	8
純資産の部合計	301,845	297,118
負債及び純資産の部合計	5,805,865	5,712,963

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024年3月期)	当事業年度 (2025年3月期)
経常収益	73,541	81,381
資金運用収益	52,457	56,185
貸出金利息	38,550	40,971
有価証券利息配当金	12,419	12,400
コールローン利息	139	141
預け金利息	1,014	2,392
その他の受入利息	333	279
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,990	11,125
受入為替手数料	2,808	2,908
その他の役務収益	8,181	8,216
その他業務収益	4,996	5,503
外国為替売買益	3,735	5,406
商品有価証券売却益	26	9
国債等債券売却益	90	87
金融派生商品収益	1,143	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	5,096	8,566
償却債権取立益	590	496
株式等売却益	3,753	7,405
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	46	—
その他の経常収益	706	664
経常費用	60,263	62,864
資金調達費用	14,263	14,215
預金利息	5,150	6,558
譲渡性預金利息	16	108
コールマネー利息	1,359	446
債券貸借取引支払利息	—	100
借入金利息	2,476	1,181
金利スワップ支払利息	2,656	4,241
その他の支払利息	2,604	1,578
役務取引等費用	4,067	4,474
支払為替手数料	390	424
その他の役務費用	3,676	4,050
その他業務費用	7,254	8,333
国債等債券売却損	7,190	8,030
国債等債券償却	63	104
金融派生商品費用	—	197
営業経費 ※1.	31,404	31,253
その他経常費用	3,274	4,587
貸倒引当金繰入額	198	1,798
偶発損失引当金繰入額	51	35
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	56
貸出金償却	1,334	2,367
株式等売却損	791	41
株式等償却	581	—
その他の経常費用	315	287
経常利益	13,278	18,517

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度（2024年3月期）	当事業年度（2025年3月期）
特別利益	2	73
固定資産処分益	2	4
国庫補助金受贈益	—	69
特別損失	284	453
固定資産処分損	47	125
減損損失	236	259
固定資産圧縮損	—	69
税引前当期純利益	12,996	18,137
法人税、住民税及び事業税	3,881	5,152
法人税等調整額	260	113
法人税等合計	4,141	5,265
当期純利益	8,854	12,871

株主資本等変動計算書

前事業年度（2024年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	273	153,661	10,808	177,145
当期変動額									
剰余金の配当								△ 2,163	△ 2,163
別途積立金の積立							6,000	△ 6,000	—
当期純利益								8,854	8,854
自己株式の取得									
自己株式の処分								△ 0	△ 0
自己株式の消却								△ 670	△ 670
利益剰余金から 資本剰余金への振替									
土地再評価 差額金の取崩								86	86
固定資産 圧縮積立金の取崩									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	106	6,106
当期末残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	273	159,661	10,915	183,252

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 513	238,875	14,287	138	7,952	22,377	21	261,274
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,163						△ 2,163
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,854						8,854
自己株式の取得	△ 727	△ 727						△ 727
自己株式の処分	0	0						0
自己株式の消却	670	—						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—						—
土地再評価 差額金の取崩		86						86
固定資産 圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			34,757	△ 150	△ 86	34,520	—	34,520
当期変動額合計	△ 56	6,050	34,757	△ 150	△ 86	34,520	—	40,570
当期末残高	△ 569	244,925	49,044	△ 11	7,865	56,898	21	301,845

当事業年度（2025年3月期）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	273	159,661	10,915	183,252
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,289	△ 3,289
別途積立金の積立							6,000	△ 6,000	—
当期純利益								12,871	12,871
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
自己株式の消却			△ 441	△ 441					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			438	438				△ 438	△ 438
土地再評価 差額金の取崩								124	124
固定資産 圧縮積立金の取崩						△ 3		3	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	6,000	3,272	9,268
当期末残高	37,322	24,920	—	24,920	12,402	270	165,661	14,187	192,520

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 569	244,925	49,044	△ 11	7,865	56,898	21	301,845
当期変動額								
剰余金の配当		△ 3,289						△ 3,289
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		12,871						12,871
自己株式の取得	△ 504	△ 504						△ 504
自己株式の処分	66	70						70
自己株式の消却	441	—						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—						—
土地再評価 差額金の取崩		124						124
固定資産 圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△13,710	△ 5	△ 271	△13,987	△ 12	△13,999
当期変動額合計	4	9,273	△13,710	△ 5	△ 271	△13,987	△ 12	△ 4,726
当期末残高	△ 565	254,198	35,334	△ 16	7,593	42,911	8	297,118

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

7.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,140百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くE T F）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益1,563百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 16,203百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「(貸倒引当金)」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	2,548百万円
出資金	168百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,169百万円
危険債権額	25,464百万円
要管理債権額	17,306百万円
三月以上延滞債権額	151百万円
貸出条件緩和債権額	17,155百万円
小計額	46,941百万円
正常債権額	3,505,695百万円
合計額	3,552,636百万円

破産更生債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,105百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	568,912百万円
貸出金	110,238百万円
その他の資産（現金）	536百万円
計	679,687百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,205百万円
借入金	591,952百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,951百万円
金融商品等差入担保金	20,000百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、以下のものが含まれております。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）	7,270百万円
---	----------

保証金及び敷金 1,476百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,025,339百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	933,253百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,474百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（69百万円）

※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,616百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。

給与・手当	13,223百万円
事務委託費	4,526百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
其他有価証券評価差額金	13,290百万円
貸倒引当金	6,666百万円
減価償却費	939百万円
繰延ヘッジ損失	566百万円
退職給付引当金	416百万円
賞与引当金	405百万円
株式等償却	352百万円
その他	2,256百万円
繰延税金資産小計	24,893百万円
評価性引当額	△6,908百万円
繰延税金資産合計	17,984百万円

繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△29,185百万円
繰延ヘッジ利益	△558百万円
固定資産圧縮積立金	△123百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△29,887百万円
繰延税金資産の純額	△11,902百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.9%
住民税均等割等	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の 増額修正	△0.3%
評価性引当額の増減によるもの	0.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は394百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、繰越利益剰余金は3百万円それぞれ増加し、其他有価証券評価差額金は457百万円、固定資産圧縮積立金は3百万円、法人税等調整額は62百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は147百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	35,105 (9)	17,361	52,457	40,364 (183)	16,004	56,185
資金調達費用	140	14,132 (9)	14,263	2,766	11,633 (183)	14,215
資金運用収支	34,965	3,228	38,193	37,598	4,371	41,969
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,662	328	10,990	10,773	351	11,125
役務取引等費用	3,971	95	4,067	4,369	105	4,474
役務取引等収支	6,690	232	6,922	6,404	246	6,650
その他業務収益	576	4,420	4,996	83	5,419	5,503
その他業務費用	5,120	2,133	7,254	6,521	1,811	8,333
その他業務収支	△4,544	2,286	△2,257	△6,437	3,607	△2,829
業務粗利益	37,112	5,748	42,860	37,566	8,225	45,791
業務粗利益率	0.72	1.13	0.79	0.70	1.55	0.82
業務純益			9,524			13,181
実質業務純益			10,738			12,988
コア業務純益			17,901			21,036
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			15,327			19,467

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引(勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	5,141,409 (240,704)	505,948	5,406,653	5,310,273 (298,135)	527,287	5,539,425
	利 息	35,105 (9)	17,361	52,457	40,364 (183)	16,004	56,185
	利 回 り	0.68	3.43	0.97	0.76	3.03	1.01
うち貸出金	平均残高	3,073,864	328,741	3,402,606	3,108,730	352,813	3,461,543
	利 息	25,663	12,886	38,550	29,214	11,756	40,971
	利 回 り	0.83	3.91	1.13	0.93	3.33	1.18
うち有価証券	平均残高	953,893	133,075	1,086,968	1,031,510	129,520	1,161,031
	利 息	8,167	4,251	12,418	8,444	3,955	12,400
	利 回 り	0.85	3.19	1.14	0.81	3.05	1.06
うち預け金等	平均残高	836,926	37,668	874,594	843,673	39,784	883,458
	利 息	1,039	114	1,154	2,337	196	2,534
	利 回 り	0.12	0.30	0.13	0.27	0.49	0.28
資金調達勘定	平均残高	5,292,546	501,328 (240,704)	5,553,170	5,167,993	525,162 (298,135)	5,395,019
	利 息	140	14,132 (9)	14,263	2,766	11,633 (183)	14,215
	利 回 り	0.00	2.81	0.25	0.05	2.21	0.26
うち預金	平均残高	4,475,877	188,346	4,664,224	4,437,108	195,774	4,632,883
	利 息	130	5,019	5,150	2,409	4,149	6,558
	利 回 り	0.00	2.66	0.11	0.05	2.11	0.14
うち譲渡性預金	平均残高	94,919	1,031	95,950	93,781	1,600	95,381
	利 息	15	0	16	106	2	108
	利 回 り	0.01	0.04	0.01	0.11	0.15	0.11
うち借入金等	平均残高	717,495	70,989	788,485	635,250	29,348	664,598
	利 息	△66	3,902	3,835	202	1,526	1,728
	利 回 り	△0.00	5.49	0.48	0.03	5.20	0.26

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度324,367百万円、当事業年度32,044百万円）を控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度297百万円、当事業年度303百万円）を控除して表示しております。
3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	925	△ 236	847	1,151	732	1,287
	利率による増減	△ 655	4,324	3,522	4,107	△ 2,088	2,440
	純 増 減	270	4,088	4,370	5,259	△ 1,356	3,728
うち貸出金	残高による増減	444	358	675	290	943	667
	利率による増減	967	3,944	5,041	3,259	△ 2,072	1,753
	純 増 減	1,412	4,303	5,716	3,550	△ 1,129	2,421
うち有価証券	残高による増減	177	△ 767	△ 115	664	△ 113	845
	利率による増減	△ 1,316	461	△ 1,330	△ 387	△ 182	△ 864
	純 増 減	△ 1,139	△ 306	△ 1,445	277	△ 295	△ 18
うち預け金等	残高による増減	33	6	41	8	6	11
	利率による増減	△ 52	69	17	1,289	75	1,368
	純 増 減	△ 18	76	58	1,298	82	1,380
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	10	△ 166	256	△ 2	671	△ 404
	利率による増減	△ 159	6,660	6,099	2,628	△ 3,170	357
	純 増 減	△ 148	6,493	6,356	2,626	△ 2,499	△ 47
うち預金	残高による増減	1	△ 160	29	△ 0	197	△ 34
	利率による増減	△ 33	1,869	1,646	2,279	△ 1,068	1,442
	純 増 減	△ 31	1,708	1,676	2,278	△ 870	1,407
うち譲渡性預金	残高による増減	1	△ 0	1	△ 0	0	△ 0
	利率による増減	△ 1	△ 0	△ 1	91	1	92
	純 増 減	△ 0	△ 0	△ 0	90	1	92
うち借入金等	残高による増減	△ 6	△ 817	506	7	△ 2,289	△ 602
	利率による増減	△ 36	2,079	712	261	△ 87	△ 1,505
	純 増 減	△ 42	1,261	1,219	269	△ 2,376	△ 2,107

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。
2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
3.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		10,662	328	10,990	10,773	351	11,125
うち預金・貸出業務		2,270	122	2,393	2,262	157	2,419
うち為替業務		2,644	164	2,808	2,749	158	2,908
うち証券業務		1,216	—	1,216	1,508	—	1,508
うち代理業務		84	—	84	84	—	84
役務取引等費用		3,971	95	4,067	4,369	105	4,474
うち為替業務		373	17	390	408	16	424

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		576	4,420	4,996	83	5,419	5,503
うち外国為替売買益		—	3,735	3,735	—	5,406	5,406
うち商品有価証券売買益		26	—	26	9	—	9
うち国債等債券売却益		47	42	90	74	13	87
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		501	642	1,143	—	—	—
その他業務費用		5,120	2,133	7,254	6,521	1,811	8,333
うち商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損		5,056	2,133	7,190	6,463	1,567	8,030
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		63	—	63	104	—	104
うち金融派生商品費用		—	—	—	△46	244	197

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（2024年3月期）	当事業年度（2025年3月期）
給料・手当	13,589	14,026
退職給付費用	△294	△1,314
福利厚生費	154	157
減価償却費	2,331	2,416
土地建物機械賃借料	1,456	1,393
営繕費	74	109
消耗品費	281	282
給水光熱費	236	238
旅費	88	102
通信費	602	611
広告宣伝費	158	189
租税公課	1,927	2,131
その他	10,798	10,908
合 計	31,404	31,253

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、％)

種 類		前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
法人	残 高	1,986,813	1,921,351
	構成比	42.41	41.94
個人	残 高	2,697,793	2,660,320
	構成比	57.59	58.06
合 計	残 高	4,684,606	4,581,671
	構成比	100.00	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度（2024年3月31日）	254,854	202,871	344,910	84,642	73,347	27,182	987,809
	当事業年度（2025年3月31日）	241,949	198,097	328,965	75,039	95,073	32,115	971,240
固定金利 定期預金	前事業年度（2024年3月31日）	254,826	202,871	344,910	84,642	73,347	27,182	987,781
	当事業年度（2025年3月31日）	241,927	198,097	328,965	75,039	95,073	32,115	971,218
変動金利 定期預金	前事業年度（2024年3月31日）	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度（2025年3月31日）	—	—	—	—	—	—	—
その他	前事業年度（2024年3月31日）	27	—	—	—	—	—	27
	当事業年度（2025年3月31日）	22	—	—	—	—	—	22

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2024年3月31日）			当事業年度（2025年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,474,690	—	3,474,690	3,362,328	—	3,362,328
	構成比	72.92	—	72.92	71.37	—	71.37
うち有利息預金	残 高	2,618,407	—	2,618,407	2,582,879	—	2,582,879
	構成比	54.95	—	54.95	54.82	—	54.82
定期性預金	残 高	987,811	—	987,811	971,241	—	971,241
	構成比	20.73	—	20.73	20.61	—	20.61
うち固定金利 定期預金	残 高	987,781			971,218		
	構成比	20.73			20.61		
うち変動金利 定期預金	残 高	—			—		
	構成比	—			—		
その他	残 高	18,091	204,013	222,104	58,372	189,728	248,101
	構成比	0.38	4.28	4.66	1.24	4.03	5.27
預金合計	残 高	4,480,593	204,013	4,684,606	4,391,942	189,728	4,581,671
	構成比	94.03	4.28	98.31	93.22	4.03	97.25
譲渡性預金	残 高	79,078	1,600	80,678	127,969	1,600	129,569
	構成比	1.66	0.03	1.69	2.72	0.03	2.75
総合計	残 高	4,559,671	205,613	4,765,284	4,519,912	191,328	4,711,240
	構成比	95.69	4.31	100.00	95.94	4.06	100.00

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,438,693	—	3,438,693	3,440,715	—	3,440,715
	構成比	72.24	—	72.24	72.77	—	72.77
うち有利息預金	残 高	2,593,180	—	2,593,180	2,634,818	—	2,634,818
	構成比	54.48	—	54.48	55.72	—	55.72
定期性預金	残 高	1,018,966	—	1,018,966	976,541	—	976,541
	構成比	21.41	—	21.41	20.65	—	20.65
うち固定金利 定期預金	残 高	1,018,931			976,513		
	構成比	21.41			20.65		
うち変動金利 定期預金	残 高	—			—		
	構成比	—			—		
その他	残 高	18,218	188,346	206,565	19,851	195,774	215,626
	構成比	0.38	3.96	4.34	0.42	4.14	4.56
預金合計	残 高	4,475,877	188,346	4,664,224	4,437,108	195,774	4,632,883
	構成比	94.03	3.96	97.99	93.84	4.14	97.98
譲渡性預金	残 高	94,919	1,031	95,950	93,781	1,600	95,381
	構成比	1.99	0.02	2.01	1.99	0.03	2.02
総合計	残 高	4,570,797	189,377	4,760,175	4,530,890	197,374	4,728,264
	構成比	96.02	3.98	100.00	95.83	4.17	100.00

- （注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2024年3月31日）			当事業年度（2025年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	13,198	—	13,198	11,019	—	11,019
手形貸付	61,422	2,196	63,618	55,930	2,758	58,688
証書貸付	2,561,390	348,442	2,909,832	2,627,388	365,053	2,992,441
当座貸越	446,523	—	446,523	450,669	—	450,669
合 計	3,082,534	350,638	3,433,173	3,145,008	367,811	3,512,819

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,252	—	12,252	10,585	—	10,585
手形貸付	64,062	4,131	68,194	58,282	3,554	61,837
証書貸付	2,549,805	324,609	2,874,415	2,580,684	349,259	2,929,943
当座貸越	447,743	—	447,743	459,177	—	459,177
合 計	3,073,864	328,741	3,402,606	3,108,730	352,813	3,461,543

中小企業向貸出金

（単位：百万円、％）

種 類	前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
貸出金残高（A）	3,433,173	3,512,819
中小企業等貸出金残高（B）	2,477,333	2,513,075
割 合（B） / （A）	72.15	71.54

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種 類	前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
個人ローン	658,037	660,077
住宅ローン	569,162	570,365
その他の個人ローン	88,875	89,711

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	前事業年度（2024年3月31日）	1,536,606	429,659	314,828	232,539	826,796	92,743	3,433,173
	当事業年度（2025年3月31日）	1,589,194	434,603	350,329	244,798	799,288	94,605	3,512,819
うち変動金利	前事業年度（2024年3月31日）		93,547	51,080	34,912	184,959	92,644	
	当事業年度（2025年3月31日）		92,911	54,494	36,361	210,313	94,509	
うち固定金利	前事業年度（2024年3月31日）		336,111	263,747	197,627	641,837	99	
	当事業年度（2025年3月31日）		341,692	295,834	208,436	588,974	96	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度（2024年3月31日）		当事業年度（2025年3月31日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,505,994	43.87	1,549,725	44.12
運転資金	1,927,179	56.13	1,963,094	55.88
合 計	3,433,173	100.00	3,512,819	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度（2024年3月31日）		当事業年度（2025年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,433,173	100.00	3,512,819	100.00
製造業	483,638	14.09	490,490	13.96
農業，林業	2,855	0.08	2,859	0.08
漁業	2,405	0.07	1,927	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	8,965	0.26	8,747	0.25
建設業	132,824	3.87	140,140	3.99
電気・ガス・熱供給・水道業	110,553	3.22	126,766	3.61
情報通信業	10,744	0.31	10,649	0.30
運輸業，郵便業	235,179	6.85	276,317	7.87
卸売業，小売業	331,918	9.67	322,372	9.18
金融業，保険業	319,121	9.30	331,312	9.43
不動産業，物品賃貸業	410,921	11.97	441,814	12.58
宿泊業	8,892	0.26	9,234	0.26
飲食業	15,940	0.47	14,114	0.40
医療・福祉	99,993	2.91	101,376	2.89
その他のサービス	134,955	3.93	134,916	3.84
地方公共団体	251,060	7.31	228,583	6.51
その他	873,199	25.43	871,190	24.80
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,433,173	—	3,512,819	—

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担 保 別	前事業年度（2024年3月31日）		当事業年度（2025年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,202	21	5,853	—
債権	47,306	228	47,048	222
商品	—	—	—	—
不動産	759,988	3,298	783,048	2,634
その他	2,223	2	1,952	2
計	815,721	3,551	837,903	2,859
保証	1,158,765	2,462	1,137,935	1,596
信用	1,458,686	13,793	1,536,980	13,247
合計	3,433,173	19,808	3,512,819	17,702

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度（2024年3月期）				当事業年度（2025年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,979	9,193	7,979	9,193	9,193	8,999	9,193	8,999
個別貸倒引当金	7,370	5,970	7,370	5,970	5,970	7,203	5,970	7,203
			(385)				(759)	
合 計	15,350	15,163	15,350	15,163	15,163	16,203	15,163	16,203
			(385)				(759)	

(注) 期中減少額欄の（ ）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度（2024年3月期）	当事業年度（2025年3月期）
貸出金償却額	1,334	2,367

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	前事業年度（2024年3月31日）		当事業年度（2025年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,651	(0.13%)	4,169	(0.11%)
危険債権額	24,331	(0.69%)	25,464	(0.71%)
要管理債権額	22,673	(0.65%)	17,306	(0.48%)
三月以上延滞債権額	186	(0.00%)	151	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	22,486	(0.64%)	17,155	(0.48%)
小計額	51,657	(1.48%)	46,941	(1.32%)
正常債権額	3,425,253	(98.51%)	3,505,695	(98.67%)
合 計 額	3,476,911	(100.00%)	3,552,636	(100.00%)

(注)（ ）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2024年3月31日）			当事業年度（2025年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	18,048	—	18,048	197,555	—	197,555
	構成比	1.61	—	1.61	16.58	—	16.58
地方債	残高	427,908	—	427,908	404,825	—	404,825
	構成比	38.25	—	38.25	33.98	—	33.98
社債	残高	204,353	—	204,353	171,110	—	171,110
	構成比	18.26	—	18.26	14.36	—	14.36
株式	残高	153,364	—	153,364	140,569	—	140,569
	構成比	13.71	—	13.71	11.80	—	11.80
その他の証券	残高	192,275	122,851	315,126	150,108	127,208	277,317
	構成比	17.19	10.98	28.17	12.60	10.68	23.28
うち外国債券	残高	—	122,851	122,851	—	127,208	127,208
	構成比	—	10.98	10.98	—	10.68	10.68
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	995,951	122,851	1,118,802	1,064,169	127,208	1,191,378
	構成比	89.02	10.98	100.00	89.32	10.68	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	35,519	—	35,519	128,536	—	128,536
	構成比	3.27	—	3.27	11.07	—	11.07
地方債	残高	432,760	—	432,760	463,080	—	463,080
	構成比	39.81	—	39.81	39.89	—	39.89
社債	残高	212,275	—	212,275	207,160	—	207,160
	構成比	19.53	—	19.53	17.84	—	17.84
株式	残高	56,589	—	56,589	52,855	—	52,855
	構成比	5.21	—	5.21	4.55	—	4.55
その他の証券	残高	216,747	133,075	349,822	179,877	129,520	309,397
	構成比	19.94	12.24	32.18	15.49	11.16	26.65
うち外国債券	残高	—	133,075	133,075	—	129,520	129,520
	構成比	—	12.24	12.24	—	11.16	11.16
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	953,893	133,075	1,086,968	1,031,510	129,520	1,161,031
	構成比	87.76	12.24	100.00	88.84	11.16	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3 年 以 下	3年超 5 年 以 下	5年超 7 年 以 下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度（2024年3月31日）	—	18,000	—	—	—	—	—	18,000
	当事業年度（2025年3月31日）	18,000	180,500	—	—	500	—	—	199,000
地方債	前事業年度（2024年3月31日）	13,224	7,273	118,778	123,157	151,162	25,672	—	439,269
	当事業年度（2025年3月31日）	3,035	104,922	97,543	184,375	14,612	22,635	—	427,125
社債	前事業年度（2024年3月31日）	10,033	23,274	50,691	67,614	42,510	15,037	—	209,160
	当事業年度（2025年3月31日）	16,819	16,752	64,841	60,390	6,010	14,115	—	178,929
株式	前事業年度（2024年3月31日）							153,364	153,364
	当事業年度（2025年3月31日）							140,569	140,569
その他の証券	前事業年度（2024年3月31日）	14,666	95,325	105,647	6,658	32,969	12,098	55,812	323,178
	当事業年度（2025年3月31日）	20,228	111,235	49,351	10,609	29,814	2,928	55,889	280,056
うち外国債券	前事業年度（2024年3月31日）	7,570	81,004	19,380	—	—	6,284	16,663	130,903
	当事業年度（2025年3月31日）	20,185	81,189	5,233	—	—	—	23,509	130,117
うち外国株式	前事業年度（2024年3月31日）							—	—
	当事業年度（2025年3月31日）							—	—

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2024年3月期）	当事業年度（2025年3月期）
国債	4	4
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	4	4

預り資産

預り資産残高

（単位：百万円）

	前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
投資信託	118,420	137,614
一時払保険	213,727	229,621
金融商品仲介	12,245	9,780
合 計	344,393	377,017

（注）期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：％）

	前事業年度（2024年3月期）	当事業年度（2025年3月期）
総資産経常利益率	0.22	0.32
純資産経常利益率	4.71	6.18
総資産当期純利益率	0.15	0.22
純資産当期純利益率	3.14	4.29

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産}+\text{期末総資産})\div 2 \text{（除く支払承諾見返）}}\times 100$

2.純資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産}+\text{期末純資産})\div 2}\times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：％）

	前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.68	3.43	0.97	0.76	3.03	1.01
資金調達原価	0.58	3.09	0.83	0.66	2.48	0.87
総資金利鞘	0.10	0.34	0.14	0.10	0.55	0.14

預貸率・預証率

（単位：％）

		前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	67.60	170.53	72.04	69.58	192.24	74.56
	期中平均値	67.25	173.59	71.48	68.61	178.75	73.20
預証率	期末値	21.84	59.74	23.47	23.54	66.48	25.28
	期中平均値	20.86	70.26	22.83	22.76	65.62	24.55

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

② 満期保有目的の債券

	種 類	前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	108,823	108,325	△497
	地方債	89,662	89,442	△219	91,507	89,568	△1,938
	社債	30,055	29,972	△82	30,187	29,532	△655
合 計		119,717	119,414	△302	230,519	227,427	△3,092

③ 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,350	2,498
関連会社株式	50	50
組合出資金	—	168

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144,892	44,518	100,373	132,914	41,104	91,810
	債券	19,750	19,723	27	50	50	0
	地方債	10,557	10,544	12	—	—	—
	社債	9,192	9,178	14	50	50	0
	その他	85,145	82,409	2,735	58,429	56,548	1,880
	小計	249,788	146,651	103,136	191,393	97,703	93,690
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,702	4,595	△892	2,836	3,454	△618
	債券	510,843	526,842	△15,999	542,921	573,421	△30,499
	国債	18,048	18,075	△27	88,732	89,604	△872
	地方債	327,688	338,966	△11,277	313,317	335,232	△21,914
	社債	165,105	169,801	△4,695	140,872	148,584	△7,712
	その他	224,414	240,388	△15,973	212,477	223,820	△11,343
	小計	738,960	771,826	△32,865	758,235	800,697	△42,461
合 計		988,748	918,478	70,270	949,629	898,400	51,229

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)(*2)	2,369	2,270
組合出資金等 (*3)(*4)	5,566	6,241

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について、前事業年度及び当事業年度において、減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金について(前事業年度63百万円、当事業年度104百万円)減損処理を行っております。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	前事業年度（2024年3月期）			当事業年度（2025年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,512	3,753	791	12,019	7,405	41
債券	47,221	16	3,014	68,592	—	4,494
国債	20,089	—	2,763	—	—	—
地方債	13,749	16	104	40,820	—	2,818
社債	13,382	0	147	27,772	—	1,676
その他	62,850	74	4,175	36,039	87	3,535
合 計	116,584	3,844	7,981	116,651	7,493	8,071

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

- ①運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2024年3月31日）				当事業年度（2025年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店 頭	金利先渡契約 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	27,023	26,658	△111	△111	24,408	23,135	△571	△571
		27,023	26,658	403	403	24,408	23,135	807	807
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建・買 建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
その他 売 建・買 建		4,663・4,663	4,140・4,140	△41・41	32・15	3,010・3,010	2,829・2,829	△60・60	△8・40
合 計				292	339			237	268

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（2024年3月31日）				当事業年度（2025年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ	7,919	301	3	3	647	647	4	4
	為替予約 売 建 ・ 買 建	153,153・155,078	27,660・27,660	△10,102・10,448	△10,102・10,448	46,623・50,160	26,377・26,377	△4,138・4,817	△4,138・4,817
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	107,239・107,239	77,789・77,789	△5,256・5,238	△544・1,392	94,702・94,702	70,559・70,559	△5,066・4,971	△918・1,611
	その他 売 建 ・ 買 建	175,536・175,536	175,536・175,536	△318・262	△298・2,222	253,893・253,893	253,714・253,714	4,538・△4,817	4,556・△1,727
	合 計			275	3,121			311	4,206

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度（2024年3月31日）			当事業年度（2025年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	75,705	68,134	△1,774	91,207	67,284	1,807
	資金関連スワップ		144,332	—	404	159,600	—	△505
	合 計		—	—	△1,369	—	—	1,301

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	7	4.22	7	4.31
現金預け金	178	95.78	173	95.69
合 計	185	100.00	181	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	185	100.00	181	100.00
合 計	185	100.00	181	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補填契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
金銭信託	185	181

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別		期 間					合計
		1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前事業年度 (2024年3月31日)	—	—	—	185	—	185
	当事業年度 (2025年3月31日)	—	—	—	181	—	181

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。

電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

暗号資産の種類別の残高

該当ありません。